

<b>武蔵経営</b>	<b>民間給与は9年連続で減少！</b>	<a href="http://www.musashikeiei.com">http://www.musashikeiei.com</a>
<b>F A X</b>	<b>増税で手取りは2.6兆円減少</b>	熊谷 048-522-0064 さいたま 048-631-2271
<b>ニュース280号</b>	～定率減税の廃止によりダブルパンチ～	発行 2007/10/12
税理士法人武蔵経営 熊谷 中西2-7-31、さいたま 大宮区仲町2-24-2金杉仲町ビル3F		

**給与が減ったのに税金が増えたので、手取りは2.2兆円減った！**

国税庁がこのほど発表した「平成18年分民間給与の実態」によると、平成18年中に民間企業が払った給与総額は200兆346億円(昨年比1兆5456億円減少)し、定率減税の廃止により源泉所得税は9兆9,321億円(昨年比8,957億円増加)だったようです。民間企業に勤務する給与所得者数は5,340万人と、昨年より35万人増えていますから、当然平均給与は減少し、これで9年連続の減少になりました。大企業を中心とした好景気の影響は、給与所得者全般には行き届いていないばかりか、定率減税の廃止や社会保険料の増額により、家計はとて苦しくなっています。

**平均給与は男性50歳、女性30歳で頭打ち！**

年齢階層別にみると、男性給与は年齢と共に上昇するが50歳を超えると662万円程度で頭打ちし、女性は30代前半で300万程度でピークでそれ以降は減少していきます。このように長期間に亘って平均給与が減少し続け、年齢と共に収入も減少し、将来の年金さえ破綻確実な現状では、内需が本格的に回復するはずもありません。年功序列賃金から能力給になり、一部のエリート社員のみが高額な給与を取得し、大部分の正社員、パートや派遣労働者の待遇が改善していない実態が浮かび上がっています。平均寿命が延びる中で、給与のピークが早まっているのですから、将来への不安はますます高まっているようです。給与が上がらない以上、消費税をアップして年金や財政の破綻を解決する手段はあるのでしょうか？

**9年連続で下落している給与！  
増税と社会保険料負担の増加！  
財政破綻、年金破綻はどうする？  
消費税率はアップできるの？**

年分	平均年間給与総額		うち賞与分		賞与割合 (%)
	金額(千円)	伸び率(%)	金額(千円)	伸び率(%)	
平成8年分	4,608	0.8	896	1.5	24.1
9年分	4,673	1.4	906	1.1	24.1
10年分	4,648	0.5	881	2.8	23.4
11年分	4,613	0.8	816	7.4	21.5
12年分	4,610	0.1	807	1.1	21.2
13年分	4,540	1.5	775	4.0	20.6
14年分	4,478	1.4	725	6.5	19.3
15年分	4,439	0.9	701	3.3	18.8
16年分	4,388	1.1	687	2.0	18.6
17年分	4,368	0.5	674	1.9	18.2
18年分	4,349	0.4	672	0.3	18.3

平成10年から9年連続して、年間給与は減少しています。そしてその原因は「賞与の減少」であり、9年間賞与割合が一貫して減少していることがよくわかります。住宅ローン等を抱えているサラリーマンの多くが「賞与時の返済」に困っています。

**零細企業の給与実態は悲惨！もう下げようのない給与水準！**

民間企業の年間給与の全国平均が9年連続の減少なので、中小企業の給与の支給実態はもっと深刻です。下表のとおり、規模が小さくなればなるほどその支給額は減少し、10人未満の零細企業の平均年間賞与はわずか20万程度で、大企業の16%の水準になっています。もはやこれ以上下げようがない状態のため、経営者の悲鳴が聞こえます。

区分		平均給与(千円)	平均賞与(千円)	年間給与総額(千円)	賞与割合(%)	5000人以上との比較(%)		平均年齢(歳)
						平均給与	平均賞与	
1~9人	男	4,060	226	4,286	5.6	73	12	48.9
	女	2,239	184	2,422	8.2	103	44	50.2
	計	3,227	207	3,434	6.4	75	16	49.5
10~29人	男	4,475	451	4,926	10.1	81	24	46.0
	女	2,469	308	2,777	12.5	114	73	44.5
	計	3,730	398	4,128	10.7	87	30	45.4
30~99人	男	4,265	668	4,933	15.7	77	36	44.1
	女	2,299	349	2,647	15.2	106	83	43.4
	計	3,515	546	4,061	15.5	82	41	43.8
100~499人	男	4,415	989	5,403	22.4	80	53	43.0
	女	2,419	474	2,892	19.6	111	112	41.8
	計	3,666	795	4,462	21.7	86	60	42.5
500~999人	男	4,674	1,240	5,914	26.5	84	67	42.1
	女	2,480	531	3,011	21.4	114	126	40.6
	計	3,872	981	4,853	25.3	90	74	41.6
1000~4999人	男	5,032	1,532	6,564	30.4	91	83	42.1
	女	2,356	506	2,862	21.5	108	120	40.6
	計	4,089	1,170	5,258	28.6	96	89	41.6
5000人以上	男	5,533	1,850	7,383	33.4	100	100	40.7
	女	2,173	422	2,595	19.4	100	100	40.2
	計	4,281	1,318	5,599	30.8	100	100	40.5

興味深いのは、男性の給与は規模が大きくなればなるほど額が高いのに対し、女性の給与は100人から500人までの中小企業が最も高いという実態です。大企業は、男性と女性の待遇を差別し(男女間の平均給与の格差300万以上)、中小企業のほうが女性の働きを評価しているということなのかもしれません。

このFAXは、当事務所の取引先や名刺交換等によってお付き合いさせていただいている方々に送付させていただいておりますが、このFAXニュースの配信を希望されない方はご面倒ですが、048-522-0064(担当 中山)まで御一報下さいますようお願い致します。